

平成28年度 社会福祉法人狭山市社会福祉協議会
事業計画書

基本方針

少子・高齢化が進行し、核家族化や地域のつながりが希薄化する社会において福祉課題は多様化、複雑化しているため従来の福祉制度・施策の枠組みでは十分に対応することが困難になりつつあります。

国では各福祉制度において地域福祉を改めて重要視し、諸施策に反映しています。

このような中、狭山市社会福祉協議会（以下「本会」）では、狭山市との協働で策定した「地域福祉推進計画」の2年目を迎えるにあたり本計画を着実に推進するため、関係団体・機関や地域住民との協働のもと、地域の福祉力を一層高めていくための取り組みを推進していきます。

地域福祉推進計画の進捗状況を確認するため「アンケート調査」を実施するとともに、市民への地域福祉の啓発及びボランティア団体・個人やサロン活動団体等への活動の支援やネットワークの形成を図ります。

また、介護保険制度の改正に伴う地域支援事業においては、本会の地域福祉団体としてのネットワークを生かし積極的に関わっていきます。

一方で、生活に困窮している方、権利擁護を必要とする方、制度の狭間の問題を抱えている方への相談支援に対しても引き続き取り組みます。特に生活に困窮している方に対する相談支援においては、就労支援が重要であることから無料職業紹介事業の実施についても検討していきます。

また、社会福祉法人制度改革を注視し、市内の社会福祉法人の行う社会貢献活動等への取り組みなどに対して、連携のありかたについても模索します。

組織運営については、本会の自主財源である地域ふくし支援金（会員会費）、共同募金（赤い羽根・歳末たすけあい）が地域福祉を推進するための貴重な財源であることの理解を拡げるため、事業活動や広報活動を通して一層の周知を図ります。

組織体制については、社会福祉法人制度改革に対応した組織強化を図っていきます。

この実施のため、次の事業を新規事業、重点事業として掲げ本会の運営を行います。

【新規・重点事業】

（重 点）	1．狭山市地域福祉推進計画及び支部地域福祉活動計画の推進
（新 規）	2．地域福祉に関するアンケート調査の実施
（新規・重点）	3．生活支援コーディネーター業務の実施
（新 規）	4．無料職業紹介の検討
（重 点）	5．市民後見人養成講座の実施
（重 点）	6．介護保険事業の経営に関する調査研究
（重 点）	7．社協活動の理解の促進及び機能強化

【新規・重点事業】

1．狭山市地域福祉推進計画及び支部地域福祉活動計画の推進

事業	実施時期	目標値	事業内容
狭山市地域福祉推進計画の推進	通年		狭山市との協働事業として策定した、狭山市地域福祉推進計画に基づき、社協の取り組みを計画的に進めます。
支部地域福祉活動計画の推進	通年		狭山市地域福祉推進計画と一緒に策定された、支部地域福祉活動計画の推進を図るため、支部社会福祉協議会の活動を支援します。

2．地域福祉に関するアンケート調査の実施

事業	実施時期	目標値	事業内容
地域福祉に関するアンケート調査	通年		狭山市地域福祉推進計画に基づき、地域福祉に関するアンケート調査を行います。

3．狭山市生活支援コーディネーター業務の実施

事業	実施時期	目標値	事業内容
社会資源開発及び活動の支援	通年	担い手養成研修開催年2コース	平成27年10月より、業務受託し配置している生活支援コーディネーターにより社会資源の把握、開発を行います。 また、地域のニーズに合った生活支援の担い手を養成していきます。
ネットワークの構築及び第1層協議体の運営	通年	協議体開催年10回	生活支援コーディネーターは関係職種や住民活動者と連携の体制を作り、ネットワーク化を図ります。 また、第1層協議体の運営を行い、支え合いを生み出す仕組みを整備します。

4．無料職業紹介の検討

事業	実施時期	目標値	事業内容
無料職業紹介に関する調査研究	通年		生活困窮者自立支援事業の中での就労支援の一環として、また、介護保険制度の新しい総合事業の担い手の活用の一環として、無料職業紹介の実施について検討していきます。

5．市民後見人養成講座の実施

事業	実施時期	目標値	事業内容
市民後見人養成講座（基礎編）の実施	9月～2月	修了者 20名	平成24年度以来の開催となる市民後見人養成講座を開催し、成年後見制度の理解を深め、市民による後見活動の推進を図ります。

6．介護保険事業の経営に関する調査研究

事業	実施時期	目標値	事業内容
介護保険法改正に伴う安定した介護保険事業の経営に関する調査研究	通年		平成27年度からの介護保険法改正に伴う介護報酬額の変更や「新しい総合事業」を踏まえ、安定した介護保険事業を営めるように調査研究を行います。

7．社協活動の理解の促進及び機能強化

事業	実施時期	目標値	事業内容
社協活動の理解の促進	通年		本会の活動のPRのため、ユニフォームやのぼりを活用し、積極的な訪問活動に努めていきます。 活動の際に着用できる狭山市社協ピンバッジを作成し活用します。
支部社会福祉協議会の担当と生活困窮者自立支援事業の相談員、生活支援コーディネーターとの連携	通年	連絡会議 年12回	地域にある福祉課題を解決していくために、支部社会福祉協議会の担当と生活困窮者自立支援事業の相談員や生活支援コーディネーターが連携し、機能強化を図ります。

【一般事業】

1. 法人組織・事務局機能の強化
法人運営機能の充実・強化

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 理事会	5、11、3月	年3回	本会の中心となり、運営上の経営方針を立てます。
(2) 監事会	5、10月	年2回	運営管理、事業の執行状況及び財産の状況等について監査を行います。
(3) 評議員会	5、11、3月	年3回	運営管理の重要事項及び事業の基本方針について審議決定を行います。
(4) 正副支部長会議	6、11、3月	年3回	支部地域福祉活動計画の進捗状況の確認、支部社会福祉協議会に関する近況報告及び直面する課題解決の方向性を検討します。
(5) 三役会議	随時		直面する重要課題について方向性を検討します。
(6) 事務局機能の強化			職員会議やグループウェアを活用し、情報の共有を進め、業務の効率化を図ります。

委員会機能の充実

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) ボランティアセンター運営委員会	6、10、3月	年3回	ボランティアセンター事業の有効適切な運営を図ることを目的として、ボランティアセンターのあり方や人材育成についての課題等、検討します。

(2) 援護資金貸付審査委員会	随時	年2回	必要に応じ、低所得者に対し、生活の安定を図るため貸付金の申請に基づき審査するとともに、今後の生活設計について支援指導します。
(3) 手話通訳者派遣事業運営委員会	6、2月	年2回	手話通訳者派遣事業運営を円滑に進めることを目的として、手話講習会、登録手話通訳者の研修、手話通訳者のあり方等を研究します。
(4) ささえあい狭山運営委員会	5、8、11、2月	年4回	ささえあい狭山の適切な運営を図ることを目的として市民の協力と参加を得て、サービスの提供者には、活動の場を提供し、市民の連帯と相互扶助を促進するとともに、会員の増強を図ります。
(5) さやま成年後見センター運営委員会	6、9、12、3月	年4回	さやま成年後見センターの適正な運営を図り、法人後見受任の適否や受任状況の確認を行い、法人成年後見事業に透明性・公正性を確保します。

役職員研修会の実施・充実

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 埼玉県社会福祉協議会等研修	随時		<p>全国社会福祉協議会や埼玉県社会福祉協議会等が主催する研修に参加し役職員の研鑽や社会福祉を取りまく動向の把握に努めます。</p> <p>(研修例)</p> <p>市町村社協常務理事・事務局 長会議</p> <p>市町村社協地域福祉・ポラン</p>

			ティア推進担当課長会議 市町村社協会計研修 生活福祉資金貸付担当者研修 日常生活自立支援事業専門員 研修会 成年後見セミナー 専任手話通訳者研修
(2) 職員提案制度	随時	5件 の提案	職員から創意、工夫、考案の提案を広く求め、職員の士気の高揚を図り、事務改善及び能率向上に寄与するために職員提案制度を実施します。
(3)職員内部研修の実施	年4回	1回25名 の参加	本会職員としての資質、知識の向上を図ります。

人事考課制度等の実施

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1)任用委員会	随時		職員の採用や昇任における公平性を確保するため、採用試験委員会及び昇任選考委員会を開催します。
(2)人事考課	6月 12月	年2回	人事の公平性を確保するため、人事考課を行います。
(3)職員の自己申告制度	1月	年1回	自己申告に基づき、必要なヒヤリングを実施し、職員の職務状況等を把握し、適切な組織運営を図ります。

2. 調査研究

地域福祉の実態の調査及び研究

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1)学ぶ機会、世代間交流事業調査研究	随時		福祉教育やボランティア学習や世代間交流事業等の実態把握を行います。

(2) 地域福祉にかかる社会資源の活性化の研究	随時		地域の社会資源の特徴を生かし、協働してニーズに対応していくことを目指し、研究していきます。
(3) 団体のネットワークにかかる調査研究	通年		目的を同じくする団体の実態把握をし、団体間の有効なネットワークの構築を図っていきます。
(4) コミュニティソーシャルワーカーの配置に関する調査研究	通年		地域支援と個別支援を行い、生活困窮者に対する社会的孤立の解消を図る仕組みを構築していくコミュニティソーシャルワーカーについて、本会に配置できるよう、コミュニティソーシャルワーカーの活動に対する理解を深めるため、研修会への参加や先進地の情報収集をしていきます。

3. 連絡調整

関係機関との連携の充実・強化

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 民生委員・児童委員との連携	通年		狭山市民生委員・児童委員協議会に積極的に協力するとともに、地域福祉推進の主体として、共に連携して地域の福祉活動やネットワークづくりに協働により取り組んでいきます。
(2) 行政・自治会等との連携	通年		行政・自治会と連携して地域の福祉活動やネットワークづくりに協働により取り組んでいきます。

(3) 狭山市介護保険サービス事業者協議会への参加	通年		狭山市介護保険サービス事業者協議会に参加し、介護保険関連情報の把握や介護保険事業の円滑な運営を行うとともに、介護サービスの質の向上に努めます。
(4) 狭山市自立支援協議会への参加	通年	実務者会議 年 12 回	狭山市自立支援協議会に参加し、関係機関と連携を図り、地域の障害者福祉を推進します。
(5) 子育て支援ネットワークへの参加	通年		さやま子育て支援ネットワークに参加し、子育て支援関連情報や団体の活動状況を把握し、子育て支援の質の向上に努めます。
(6) 日常生活圏域会議・地域ケア会議への参加	通年		地域包括支援センターが主催する日常生活圏域会議・地域ケア会議へ参加し、地域での情報共有、地域課題の把握に努めます。

4. 普及・宣伝

福祉情報の提供・啓発活動の推進

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 社協だより「ふれあい」の発行	4、7、10、1月	年 4 回 全戸配布	本会の広報紙として、市民・市内各施設・関係団体に対して事業の紹介や活動の周知に努めます。
(2) ホームページの運営	通年	月 2 回 更新、 アクセス 月 1,000 件	ホームページを通して、市民が円滑に福祉サービスを利用できるように最新情報の提供に努めます。

(3) 社協ガイドブック配布	5月 通年	1,000部 作成配布	社協ガイドブックを配布し、事業の紹介や活動の周知に努めます。
(4) 社協パンフレットの配布	6月 通年	1,000部 作成配布	広く市民や企業等に配布し、事業や活動の周知を図ります。
(5) サロンマップの更新、配布	随時		サロンマップを地域や関係機関へ配布し、サロンの持つ役割や地域のサロン情報について周知を図ります。
(6) ケーブルテレビ等による情報提供の充実	随時		広く市民に福祉情報を提供するためにケーブルテレビ等による情報提供をします。
(7) ブログによる情報提供	随時	週1回 更新 アクセス 月3,000件	双方向の情報伝達媒体であるブログにより情報提供します。
(8) ボランティア通信の発行	6、9、12、3月	年4回 1回900部発行	ボランティア活動等の情報提供及び活動報告を行います。
(9) ささえあいだよりの発行	4、6、8、10、12、2月	年6回 1回650部発行	会員等に対し「ささえあい」活動の情報提供及び活動報告を行います。
(10) ふぁみさぼだよりの発行	5、10、1月	年3回 1回800部発行	会員等に対し「ふぁみさぼ」活動の情報提供及び活動報告を行います。
(11) 手話通訳者派遣事務所だより「手輪」の発行	4、7、10、1月	年4回 1回1,000部発行	手話通訳者派遣事務所の活動の情報提供及び活動報告を行います。

5 . 社会福祉大会の実施

事業	実施時期	目標値	事業内容
狭山市社会福祉協議会 第37回社会福祉大会	2月	市民会館 小ホール 来場者 300人	社会福祉の発展に功績のあった個人、団体を顕彰するとともに、市内の社会福祉関係者等が一堂に集い、相互の連携を深め、福祉活動の更なる普及と充実を図ることを目的に実施します。

6 . 財源の確保

会員会費の拡充

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 一般会員の加入促進	6～8月	会費総額 7,000,000円	自治会の協力を得て、1口500円の一般会員等の募集を行い、事業財源の確保と市民サービスの充実を目指します。
(2) 賛助会員・特別会員の加入促進	6～8月		企業や篤志家等に対し、郵送での協力依頼のほか、役職員が連携のもとで市内工業会等、全市的な協力依頼を行い、新たな事業財源の確保に努めます。
(3) 事務局窓口及び社協事業等での加入促進	通年		本会が管理運営する社会福祉会館、狭山市駅東口事務所や老人福祉センター等の窓口で一般会員等の募集を行うとともに、自主事業を実施する際に募集を行い、より一層の事業財源の確保と市民サービスの充実を目指します。

社会福祉活動基金の造成と運用

事業	実施時期	目標値	事業内容
社会福祉活動基金の造成と運用	通年		社会福祉活動基金を造成し、国債等で運用を図ることで、その運用益を小地域福祉活動等の推進に活用します。

埼玉県共同募金会狭山市支会への協力

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 戸別募金への協力	9～12月	赤い羽根共同募金 14,066,000円	共同募金の配分金は、事業の有効な財源となるため、自治会等の協力のもと戸別募金へ協力します。
(2) 法人募金への協力	9～12月	歳末たすけあい募金 6,300,000円	企業等に対し、郵送で協力依頼のほか、役職員及び民生委員・児童委員との計画的な連携のもとで、法人募金へ協力します。
(3) その他募金への協力	9～12月		職域募金・街頭募金・学校募金及び個人大口募金のほか、歳末たすけあい募金へ協力します。

事業財源の募集

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) スポンサーの募集	随時	年間12件	スポンサーとなる可能性のある企業等を把握し、広報紙等での広告料を募るなど新たな財源の確保に努めます。
(2) 福祉事業助成金等の活用	随時		民間福祉事業助成金等の情報を把握し、新たな財源を確保し福祉事業に使用します。

7. 福祉教育

福祉教育の充実・強化

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 福祉教育 サポーター養成 講座（対象：教員、 ボランティア）	通年	15名の 養成	車椅子やガイドヘルプ、 高齢者擬似体験等の指導 や講義、意見交換を行います。 また、新たなメニューに 関しても理解を深めます。
(2) 福祉教育の推進 （対象：小、中、 高校生、一般企業 等）	通年	年間 35 件 3,000 人の 体験学習 の実施	市内の小・中・高等学校 に出向き、地域の方々と協 力して児童・生徒に対する 福祉体験の指導や講義を 通して福祉教育を推進し ていきます。同様に、市内 の企業や団体に対しても、 福祉教育の推進を図りま す。
(3) 新たな福祉教育メニ ューの取組み	通年	新規 2 メニュー	新しい福祉教育メニ ューの周知を行い、普及活動 を展開し、福祉教育の幅を 広げます。

8 . 高齢者福祉

自主事業の充実・強化

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 金婚祝写真贈呈 事業	9～1月	30 件の 贈呈	結婚 50 年を祝い金婚 祝写真の贈呈を行います。
(2) 介護者の会への支援	随時		介護者の会への助成を行 うことで介護者による情報 交換や悩みごとなど自由に 語り合いのできる仲間の集 まる場を支援します。

(3)福祉機器等の貸出し	随時	年間 150 件	介護保険認定者以外で、福祉機器等（車椅子、歩行器、シャワーチェア等）の必要な方へ原則3か月を期限に貸出しを行います。
--------------	----	----------	--

市委託事業の実施

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 敬老事業	9～11月	市内平均参加率 50%	敬老事業、友愛訪問の実施を希望する支部社会福祉協議会や自治会を支援します。

9. 障害者福祉

自主事業の充実・強化

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 障害者団体への助成	6月	12団体への助成	当事者同士の交流や福祉活動が活発になることを願い、市民福祉の向上に寄与する障害者団体の活動や事業に対する助成を行います。
(2) 居宅介護事業	通年	サービス提供時間 月 400 時間 利用者 35人	障害者総合支援法の指定居宅サービス事業所として、契約者宅に身体介護や家事援助を行うためのホームヘルパーを派遣します。また、視覚障害者等の外出支援を行います。
(3) 聴覚障害者の集い	5、7、11、1月	年 4 回	情報不足による健康問題や生活水準が懸念される聴覚障害者に情報提供や聴覚障害者同士の交流の場を設け、生活の質の向上や社会参加の促進につなげます。

市委託事業の実施

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 全身性障害者通学等介護人派遣事業	通年	年間 1 件 240 時間	高校や大学に通学をする全身性障害者に対し、自宅と学校の往復及び学校内での介護のため、介護人を派遣します。
(2) 手話通訳者派遣事業	通年	年間 600 件	手話通訳や手話通訳者派遣のコーディネート、登録手話通訳者の研修等を行います。
(3) ハンディキャプの運行・貸出	通年	運行事業 年間 1,600 件 貸出事業 年間 80 件	障害の程度が重く、車椅子を使用している方、または、歩行することが困難な方が積極的に社会参加できるよう、移送サービス等を行います。

10 . 児童福祉・母子（父子）福祉

自主事業の充実・強化

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) ふれあい (夏期・冬期) 里親事業	8月・1月	夏期 5 組 冬期 5 組	県内の児童福祉施設で生活する児童を家庭に招き交流や生活経験の機会を提供し、健やかな児童の育成の一助として行います。

市委託事業の実施

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1)ファミリー・サポート・センターの運営	通年	会員数 780名 活動時間 3,100時間	子育ての手助けが必要な方（預ける会員）と子育ての手助けができる方（預かる会員）が会員となり、お子さんの送り届けやお迎え、お預かりなど仕事と育児の両立を支援し、安心して働くことができる環境づくりに取り組みます。 また、病児・病後児の預かりを行います。
(2)産前・産後ヘルパー派遣事業	通年	利用者数 15名 派遣時間数 100時間	妊娠中の方や産後の方が、家庭で安心して生活できるように産前・産後ヘルパーが家庭を訪問し必要な家事や育児のお手伝いや相談を行います。
(3)養育支援訪問事業	通年	必要時	養育支援が特に必要があると判断した家庭に対し、市からの要請により、ヘルパーを派遣し、育児、家事援助を行います。

11. 介護保険事業

介護保険事業所の運営

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 通所介護 「デイサービス いなりやま」	通年	利用人数 1日32名	介護保険制度の指定通所介護事業所として、「おもてなしの心」をモットーとして、利用者の生活の質の向上に寄与できるような各種支援と機能訓練、入浴等のサービス提供を行います。

(2) 訪問介護事業	通年	利用人数 月 50 人 サービス提供時間 月 550 時間	介護保険制度の指定居宅サービス事業所として、契約者宅に身体介護や家事援助を行うための訪問介護員を派遣します。 また、困難なケースに対しても積極的に派遣します。
------------	----	--	--

1 2 . 歳末たすけあい配分事業

歳末たすけあい配分事業の充実・強化

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 歳末たすけあい支援金（緊急用生活費給付）事業	10～2月	50件	生活困窮者自立支援事業の相談の中で既存の制度の狭間にある課題のため、生活困窮状態からの脱却を目指していても生活再建の道筋を立てられない方に対して、緊急用の生活費を給付することで、生活再建の道筋を立てます。
(2) 歳末たすけあい支援金（高校進学支度金給付）事業	2～3月	70件	生活困窮者自立支援事業と子どもの貧困問題に対応すべく、生活困窮世帯の子どもに対し、高校等への進学にあたっての支度金を給付することで、生活困窮世帯の子どもの教育に対する負の連鎖を緩和し、併せて、子どもの学習意欲を向上させることで、将来的な生活困窮状態からの脱却を図ります。

(3) 歳末おせち料理 宅配事業	12月	170件	80歳以上の外出困難な高齢者世帯や障害者世帯に対し、お正月を楽しく過ごしていただくため、年末におせち料理のお届けと併せて安否確認を行います。
(3) 歳末地域支援事業	11～1月	5件	障害者団体等が行う諸活動を支援するとともに、それらを通じて住民への理解を深めていきます。
(4) 民間保育施設助成 事業	11～1月	4件	市内の保育施設で行う子育て支援事業や相談の充実を図り、地域福祉に寄与します。

13. 相談体制の強化

定期相談の継続・専門相談の充実

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 弁護士による心配ごと相談事業	月1回 (予約制)	1回4件の実施	社会福祉会館において、住民のかかえる生活上の悩みごと、困りごとの解決に取り組むため、弁護士による法律関係の相談を行います。
(2) 健康相談事業	通年	各館週1回の実施	老人福祉センター3館において、各館の実情により、看護師による高齢者を対象とした健康相談を行います。

(3)相談支援体制の 充実	随時		社会福祉会館、狭山市駅東口事務所、老人福祉センター等において福祉、介護などの相談に応じ、必要に応じて適切な専門機関を紹介し、問題解決に必要なサービスにつなげるための助言・援助を行います。
------------------	----	--	---

権利擁護事業（福祉サービス利用援助事業、法人成年後見事業）
の実施

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1)福祉サービス利用援助事業	通年	年間契約 件数 30 件 相談件数 1,000 件	判断能力に不安のある方を対象に福祉サービスの利用援助や日常金銭管理サービスを行うことにより、地域で安心して生活を送ることができるよう支援します。
(2)法人成年後見事業	通年	講演会 1 回 年間受任 件数 8 件 相談件数 200 件	「さやま成年後見センター」において、成年後見制度の普及啓発、法人後見の受任、権利擁護に関する総合相談や成年後見制度の申立支援などを実施します。 特に普及啓発については、成年後見制度を推進している他の団体との協働を進めます。
(3)権利擁護法律相談	月 1 回 (予約制)	24 件	成年後見制度や虐待・権利侵害等に対する法律相談を実施します。

生活困窮者自立支援事業等の生活困難者への総合相談の実施

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1)生活困窮者自立支援事業の受託	通年	初回相談400件 累計相談2,000件 プラン策定件数180件	平成27年度から福祉事務所を設置する自治体での必須事業として実施されている「生活困窮者自立支援事業」の受託をし、自立相談支援事業、家計相談支援事業、就労準備支援事業を行います。
(2)彩の国あんしんセーフティネット事業への協力	通年	30件	平成26年度から始まった埼玉県内の社会福祉法人が行う社会貢献活動である、「彩の国あんしんセーフティネット事業」への協力をしていくため、埼玉県社会貢献基金への拠出をするとともに、生活困窮世帯への支援をしていく社会福祉施設と連携をしていきます。
(3)生活支援物資の受け入れと活用	通年	活用件数150件	防災用の食品・缶詰・レトルト食品・カップ麺など、家庭等に眠る生活支援物資の寄付を募り、生活困窮者支援として活用します。
(4)生活福祉資金や福祉サービス利用援助事業等との連携	通年		本会の既存事業である生活福祉資金や福祉サービス利用援助事業等と連携することで、実効性のある生活困窮者支援を行います。

14. 人材育成

人材育成の充実・強化

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 手話講習会 (市委託事業)	4～3月	講習会受講者 55名	手話通訳者養成のための講習会を行います。 【開講予定コース】 ・手話奉仕員養成講習会(前期) ・手話奉仕員養成講習会(後期) ・手話通訳者養成講習会 ・手話通訳者養成講習会
(2) 社会福祉実習、職場体験学習等の受け入れ	随時	受入れ人数 90名	社会福祉士や介護福祉士、看護師養成のための実習及びインターンシップを受け入れ、福祉人材の育成を行っていきます。
(3) 共学支援プログラム	5～3月	参加者 5名 地域ボランティア 5名の育成	近隣社協、大学との共催事業として、障害児(者)(その保護者を含む)との交流・体験及び研修・講習等を行います。講座修了生が共学支援地域ボランティアとして活動できるよう支援します。

15. 市民への福祉出前講座

福祉出前講座の充実・強化

事業	実施時期	目標値	事業内容
福祉出前講座	随時	年間6回 60名	<p>地域福祉活動についての浸透を図るため、市民からの要望に応え、地域福祉活動に関する出前講座を実施します。</p> <p>(講座例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度やあんしんサポートねっとについて ・住民参加型有償福祉サービスやボランティア活動、ふれあいサロンについて ・地域包括ケアシステムについて ・認知症サポーター養成講座(キッズサポーター講座)など

16. 福祉資金の貸付等

資金の相談及び貸付の充実・強化

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 援護資金	通年	貸付件数 80件 相談件数 100件 相談件数 には生活援護資金を含む。	低所得世帯に対し、経済的自立を助長し、生活の安定を図るため、援護資金の貸付を行います。
(2) 生活援護資金	通年	貸付件数 50件	経済状況の悪化に伴う、市内の生活困窮者に対して、短期間の繋ぎ資金として、生活援護資金の貸付を行います。

(3)福祉資金の貸付取扱い (県社協委託事業)	通年	貸付件数 20件 相談件数 200件 上記件数	低所得世帯、障害者世帯並びに高齢者世帯に対し、経済的自立及び生活意欲の助長促進のため、福祉資金の貸付を行います。
(4)総合支援資金の貸付取扱い (県社協委託事業)	通年	は、 (3)福祉資金 (4)総合支援資金 (5)教育支援資金	生活困窮者自立支援事業と連携を図りつつ、自立が見込まれる失業者に対し、生活再建までの間に必要な生活費等の貸付を行います。
(5)教育支援資金の貸付取扱い (県社協委託事業)	通年	(6)不動産担保型生活資金 (7)埼玉県	低所得者に対し、高等学校、大学又は高等専門学校に就学するのに必要な経費や、入学に際し必要な経費の貸付を行います。
(6)不動産担保型生活資金の貸付取扱い (県社協委託事業)	通年	障害者福祉資金 (8)臨時特例つなぎ資金も含ま	低所得または要保護の高齢者世帯に対し、一定の居住用不動産を担保として生活費の貸付を行います。
(7)埼玉県障害者福祉資金の貸付取扱い (県社協委託事業)	通年	ず。	社会福祉法人、特定非営利活動法人、任意団体が、新規に障害者福祉施設を開設する経費及び既存の障害者福祉施設を整備する経費の貸付を行います。
(8)臨時特例つなぎ資金の貸付取扱い (県社協委託事業)	通年		住居のない離職者に対し、公的給付制度又は公的貸付制度の申請から決定までの間に必要な生活費の貸付を行います。

緊急援護の充実・強化

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 法外援護	通年		旅行困難者に対して、旅費交通費の一部を援護します。
(2) 災害援護	通年		災害にあった世帯に対し、見舞金を支給します。

17. 地域福祉活動の推進

小地域福祉活動の充実・強化

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 支部社会福祉協議会への活動支援	通年		支部社会福祉協議会の活動を支援することにより、小地域における福祉活動(会食、配食、友愛訪問、茶話会、サロン、見守り活動等)の推進を図ります。
(2) 見守り事業	通年		要援護高齢者世帯等を対象とする見守り活動の推進を図ります。また、災害時要援護者支援事業との連携方法について検討していきます。
(3) ふれあいサロン推進事業	通年	研修会、情報交換会 年1回開催、 運営費助成 20団体	高齢者、障害者、子育て中の親子などを対象としたふれあいサロンの立ち上げの際の支援や、その後5年間の運営の助成をします。サロンを全市的に拡充し、市内サロンのネットワーク化を図ります。

(4)狭山市コミュニティサロン協議会の運営	通年	定例会年 2 回開催 情報登録の受付、更新	狭山市内の多機能サロン、コミュニティカフェ等のネットワーク管理と協議会の運営を行います。
(5) 地域わくわく事業	通年	8 件	地域が元気になるための、地域を応援する仕組みとして、自治会で行う地域福祉活動に対して助成を行うことで、自治会を中心とした地域コミュニティの再構築を図っていきます。
(6)民生委員・児童委員協議会への支援	通年		地域福祉活動の要である民生委員・児童委員協議会の活動を支援し、地域福祉活動の推進を図ります。

狭山市との協働事業

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1)地域のつながりと支え合いを考える集い	6 月	入場者 500 名	地域福祉に関するシンポジウムを開催し、地域福祉への理解の促進を図ります。
(2)地域のつながりと支え合いを考える研修会	年 1 回	参加者 40 名	地域福祉関係者、地域住民等が「参加・協働による地域のつながりと支え合い」に関する知識や技術の習得をし、支援が必要な住民を福祉につなぐための地域づくり及び顔の見える関係づくりを構築して、地域福祉の推進を図るための研修会を開催します。

(3)地区福祉講座 (傾聴ボランティア養成講座)	年 1 ~ 2 回	参加者 20 名	地域住民を対象に、要支援者の傾聴に関する知識、技能習得に向けた講座を実施し、積極的に傾聴に係るボランティアの養成を図ります。
(4)地域のつながりと支え合いを考えるパネル展	年 3 回		狭山市役所のエントランスホールや元気プラザにおいて、狭山市内で先進的または効果的な地域福祉活動を行う団体の事例を発表し、市民の地域福祉に関する理解や関心を高めるため、パネル展を開催します。
(5)地域福祉活動等情報検索システム事業	通年		狭山市地域ポータル「さやまルシェ」内にある、地域福祉活動等の情報をデータ化した「ふれあいネット」を活用し、広く市民に地域福祉活動等の情報提供をしていきます。また、システムへの参加を呼びかけていきます。
(6)地域福祉推進計画の進捗管理	通年	会議 4 回	狭山市地域福祉推進計画の進捗管理をするため、狭山市地域福祉推進市民会議等を設置します。
(7)地域福祉活動団体ネットワーク化事業	通年	検討会 年 4 回 ~ 月 1 回	市民による小地域支え合い活動を実践する共助活動グループを市内に波及させ、そのグループと地域福祉既存組織のネットワークを構築して、持続可能な仕組みを構築していきます。

(8)地域福祉活動推進 研究会	年 6 回	参加者 600 名 (累計)	域福祉活動者の学びと交流の場をつくることで、地域福祉活動者のスキルアップを図り、地域福祉活動を推進します。
--------------------	-------	----------------------	---

18 . 施設の管理運営（指定管理者）

本会運営施設の管理

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 狭山市社会福祉会館の運営管理	通年	利用人数 36,000 人	地域福祉活動の拠点として社会福祉会館の管理を行い環境美化、利用者の増員に努めます。また、施設を運営する中で、古切手や使用済テレホンカード、使用済インクカートリッジ、ペットボトルのキャップの収集などのリサイクル活動にも積極的に取り組みます。

(2)老人福祉センターの運営管理	通年	利用人数 124,000人	<p>高齢者福祉の拠点として、高齢者や高齢者団体に対し自主活動の支援や協力を行います。また、生活や健康などの相談に応じ各種情報提供に努めます。</p> <p>介護予防の啓発や生きがい作り、仲間作りの場として健康増進及び介護予防事業の充実、各種教養講座の開催、たまり場活動、レクリエーション活動を行います。</p> <p>また、地域の関係機関との連携を深め、利用者の増員に努めます。</p> <p>古切手や使用済テレホンカード、ペットボトルのキャップ、入れ歯の収集などのリサイクル活動にも積極的に取り組みます。</p>
------------------	----	------------------	--

19. ボランティアセンター

ボランティアセンター機能の充実・強化

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1)ボランティア交流会	11月	参加者 30名	登録個人ボランティアの活動報告会及び情報交換を行います。
(2)登録ボランティアグループ会議	4月	参加者 19団体	ボランティアグループの実績報告、助成金申請の説明等を行います。
(3)あなたにもきっと見つかるボランティア講座	6月、 11月	受講生 20名	ボランティア入門講座を実施し、地域活動の担い手となる人材を養成します。

(4)世代間交流事業	8月、 12月	参加者 小学生 15名 大人15名	夏休みや冬休みの小学生を対象に、中学生から大人まで、また老人福祉センター利用者等の様々な世代との交流を図ります。
(5)災害ボランティア養成講座	7月	受講生 20名	災害時に災害ボランティア活動や災害ボランティアセンターの立ち上げ、運営に関わることのできるボランティアの養成を行います。
(6) 災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練	8月	災害ボランティア 60名の育成等	災害時要援護者への対応や支援、災害ボランティアの受け入れを想定した災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練を行います。
(7)紙芝居ボランティア養成講座	7月	受講生 10名	福祉教育等で紙芝居の読み聞かせができるボランティアを養成するとともに、福祉教育ボランティアの新たな担い手を発掘します。
(8)中級ボランティア講座 ～精神障害の方を支える～(仮)	10月 ～12月	受講生 20名	精神障害を理解し、ボランティアグループやサロン活動につながるような人材の養成を行います。 また、すでに活動を行っているボランティアのスキルアップ研修として開催します。
(9)ボランティア保険の取扱い	通年	活動保険 2,800件 行事用保険 160件など	ボランティアとして安心して活動ができるようにボランティア保険を取扱います。

(10)彩の国ボランティア体験プログラムの開催	5~2月	90メニュー 参加者 180人	ボランティア活動プログラムを提供し、ボランティア活動へ取り組む機会を提供します。
(11)地区ボランティアセンターの設置支援	月1回	年間 80 件の相談	集会所等でボランティアの発掘、ニーズの調整等の研究を進めていきます。
(10)ボランティア活動の需給調整等	年間	調整件数 年間延べ 500 件 活動者数 延べ 1,800 名	ボランティア活動の紹介、活動依頼、相談等を行います。

20. 有償福祉サービスささえあい狭山

有償福祉サービスささえあい狭山の充実・強化

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 有償福祉サービスささえあい狭山の運営	通年	会員数 750 名 活動時間 月 840 時間 稼働人員 月 130 人	利用者の細かなニーズに対応した各種サービスの提供を市民活動の一環として行います。
(2) 有償福祉サービスの需給調整等	通年	活動件数 月 800 件	利用者、提供者の実情に応じた適切な需給調整を行います。
(3) 研修会・説明会等の開催	随時	研修会 毎月 1 回 説明会 随時 講座 年 2 回	研修会・説明会を随時行い、より良いサービス提供の推進に努めます。 また会員の生活向上のための講座（提供・利用共通）を行います。
(4) 会員相互の交流	春・秋	1回40名参加	会員相互の交流を目的にバスツアーを実施します。

(5) 有償福祉活動推進	通年		有償福祉活動を全市的に拡充するためのきっかけとして、市内活動団体のネットワーク化を図ります。
--------------	----	--	--

2 1 . 収益事業

収益事業の実施

事業	実施時期	目標値	事業内容
(1) 飲料水等販売	年間	150,000 円	老人福祉センター3館（宝荘・寿荘・不老荘）、サンパーク奥富、教育センターに自動販売機を設置し、飲料水等の販売を行います。
(2) 切手及び収入印紙の販売	年間	250,000 円	社会福社会館で個人及び市役所、会社等へ切手等の販売を行います。